

「東アジアの安全保障と

沖縄」を考える 上

我部政明



がへ・まさあき 1955年本部町生まれ。琉球大学教授、慶応大学院博士課程中退。米ジョージワシントン大官員研究員などを経て現職。著書に「戦後日米関係と安全保障」「沖縄返還とは何だったのか」など。

北朝鮮によることし1月の核実験、2月の大気圏外への長距離弾道ミサイル発射実験が、北東アジアにおける安全保障環境を変えつつある。北朝鮮への対応策が、2週間程前にワシントンで開催された核セキュリティ・サミットの議題となり、また参加した日米韓中の首脳同士の会談で真っ先に取り上げられたことにも表れている。

第2次世界大戦後の軍事力は、通常兵力(器)と核兵力(器)に大別される。広島・長崎への原爆投下以来、人類に多大な被害をもたらす核兵器

を忌避する感情が世界で共有される一方で、超大国とその同盟国は、従来の通常兵力に加えて核兵力に依拠する安全保障を求めた。

二つの原爆による犠牲を出

通常兵力 関心薄い日本人

しかし、日本人の多くは核なき世を願う一方で、通常兵力の安全保障の在り方を省みることはなかった。

米軍基地の集中する沖縄に

の多くは核兵器の存在に最大の関心を示し、核なき沖縄の返還を強く求めた。沖縄の人々が求めた通常兵力の削減つまり基地の削減への関心は共有されることはなかった。こ

した日本では、核兵器を作らない、持たないことが国是とされ、核のない世界を願う気持ちで世界に発信することこそ日本の責務だとする考えが国民の間に浸透してきた。

れ、現在も変わりはない。勝手次第に基地が使えた米統治下の沖縄では、米軍は通常兵力に加えて、核兵器をも配備・貯蔵していた。沖縄の施政権返還を迎えるとき、日本人

こに、核兵器に過敏でありながら、通常兵力を疑問視するこのない日本人の矛盾した安全保障感覚が現れている。核とその開発が人類に与えた被害としては、広島・長崎

以外に、核保有国の核実験や原子力発電所での事故を挙げることができよう。それに比べると、通常兵器による犠牲者はおびただしい。いまでも戦場と化したアフガンやイラク、アフリカの一部そして先進国では、正規軍の砲撃やテロリストの爆弾、民間人の銃による殺害は、戦闘員、非戦闘員の区別なく続く。にもかかわらず、核兵器に比べ、日本では通常兵力の削減という議論は皆無に近い。

沖縄からみると、こうした日本人の感覚は通常兵力つまり米軍の削減を求める沖縄の声と共鳴せず、安倍政権が進める辺野古移設計画を支持する日本人の姿勢と二重写しとなる。日本からみると、日本の国土に核兵器が配備されることなく日本の安全が保たれ

沖国大公開シンポ

菅大間飛行場返還合意20年の公開シンポジウム「東アジアの安全保障と沖縄」辺野古新基地は必要か(主催・沖縄対外問題研究会、琉球大学国際沖縄研究所)は16日(土)午後2〜5時、沖縄国際大学5号館106教室で開催。基調報告は宮里政玄氏。ラウンドテーブルではマーティン・ファクラー、李鍾元(イ・ジョンウオン)、我部政明の各氏が登壇。問い合わせは、沖縄対外問題研究会 電話098(895)82415。